事例No.	1373
公表年度	R3
団体の属性	一般市
団体名	山形県米沢市

事例区分	一般行政

タグ	・税財政 ・EBPM ・ICT

事例種類	森林整備

事例内容・タイトル

航空レーザ測量成果を活用した森林境界明確化等

出典

森林環境譲与税の令和２年度取組事例集（令和３年１２月）

山形県　米沢市（航空レーザ測量成果を活用した森林境界明確化等）

- 米沢市は、境界が不明確な森林が多いことから、令和元年度に実施した航空レーザ測量及び森林資源解析のモデル地区内の1林班を対象に、森林境界明確化の実施と、原則、所有者が山林に入らずに行うことができる森林境界明確化の手法確立のため、素図の作成及び地元への事業概要説明を行った。森林境界明確化の合同説明会や、山林内に入ることでしかわからない境界木の確認等については、令和3年度において引き続き実施し、森林境界の確定を行うこととする。
- さらに、今後、森林経営管理制度に則り、本市の広大な森林面積を効率よく実施するため、経営林と非経営林に分けるための諸条件設定（路網近接距離、資源量、傾斜度等により判定）を行った。

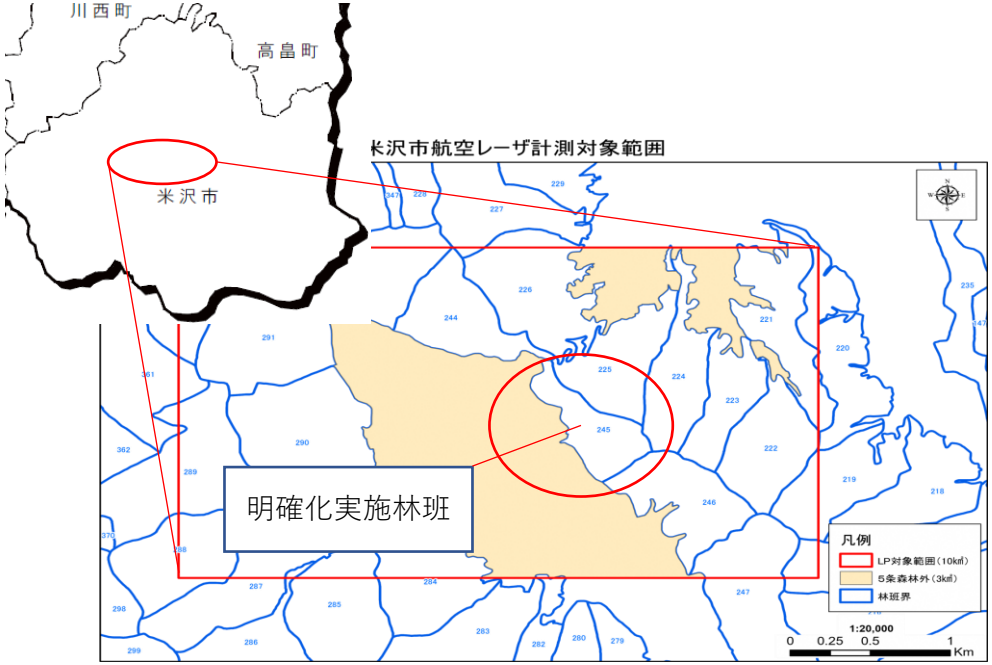
□ 事業内容

1　森林境界明確化等森林経営管理制度促進業務

- 昨年度選定したモデル地区内において、森林境界明確化のための素図作成と経営林等判定のための諸条件設定を行い、効果の検証を行った。今後、市全域に広げる予定。

【事　業　費】3,787千円（全額譲与税）

【実　　績】境界明確化実施林班：245林班（27.0ha）



□ 事業スキーム

○モデル地区内の森林境界明確化事業等

業者 ⇔ 市 ⇔ 所有者・施業者

市⇒所有者：測量データ等の提供、素図提示

市⇐所有者：境界の報告、条件基準の協議

市⇐業　者：素図の作成、地元説明会支援等

□ 工夫・留意した点

- 地区内の現地に精通している所有者を介することで、地元との協議がスムーズに行うことができるよう、連絡を密にし、協力体制の構築を図った。また、事前に事業説明を行うことで、地元からの一定の理解を得た。
- 経営林、非経営林の判定基準については、実際に現場において施業を行う方等の意見も聞く場を設け、判定基準を設定した。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	３１，３８２千円
②私有林人工林面積（※１）	５，６４６ha
③林野率（※２）	７６％
④人口（※３）	８５，９５３人
⑤林業就業者数（※３）	６４人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※２：「2015農林業センサス」より、※３：「H27年国勢調査」より